

令和8年度 宮崎公立大学 特別選抜 帰国生選抜 小論文課題

以下の課題文を読んで、外国人住民の受け入れ拡大において、多文化共生社会の構築に向け、どのような取り組みが必要だと考えますか。外国人側、受け入れ側（日本政府、地方自治体、市民団体など）それぞれの視点から述べてください。（600字）

外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、日本に暮らす外国人は350万人を超えるまでになった。これまで、日本の外国人政策は、出入国・在留局面における「管理」に焦点がおかれ、受け入れ後の「社会統合」に向けたアプローチは十分になされていなかった。

政府や地方自治体は様々な多文化共生施策を実施しているものの、その多くは日本語教育や異文化交流など理念的な取り組みにとどまり、社会の担い手として外国人住民のライフステージを見据えた支援策は乏しい。

一方、在留外国人の定住傾向は強まり、近親者の呼び寄せも増えている。こうした中、支援がないまま、外国人児童の不就学や求職・住宅契約時の差別的待遇など、外国人の生活面での課題も顕在化しつつある。外国人による日本社会への統合がうまく進まない場合、将来的に社会の分断をもたらす温床になりかねない。外国人を社会の一員として迎え入れるためには、中長期的な社会の将来像を見据えた統合政策が不可欠だ。

そのためには、まず方向性を定めなければならない。外国人住民が増加する一方、政府は「いわゆる移民政策はとらない」との方針を維持しており、こうした実態と方針の食い違いが多文化共生の進展を妨げる一因となっている。今後、日本社会が外国人とどのように歩んでいくのか、目指す将来像を国民的議論のなかで明確にしていくことが重要な第一歩となる。

また、司令塔の不在も問題だ。現状、多文化共生に関わる施策は各省庁がそれぞれの分野で役割を担い、非常設の連絡会議において審議官・局長レベルでの連携が図られている。外国人政策は出入国管理から日常生活に至るまで幅広い分野にまたがる総合的な政策課題を扱っており、全体最適を目指すには担当省庁の緊密な連携が欠かせない。その取りまとめ役として、外国人に関わる政策を一元的に担い、省庁横断的に政策立案を受け持つ司令塔の設置が必要だ。

さらに統計の整備も欠かせない。統計は政策立案の基盤となる重要なインフラであり、効率的な政策実行に不可欠となる。より正確な実態把握に向けて、外国人の生活や就労に関わる統計を拡充することが望まれる。

出典：後藤俊平「外国人政策に社会統合の視点を」『日本経済新聞 電子版』2025年2月18日